

2020年11月期 決算短信（インフラファンド）

2021年1月15日

インフラファンド発行者名 タカラレーベン・インフラ投資法人 上 場 取 引 所 東
 コー ド 番 号 9281 URL <https://tif9281.co.jp/>
 代 表 者 (役職名) 執行役員 (氏名) 菊池 正英
 管 理 会 社 名 タカラアセットマネジメント株式会社
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 衛
 問 合 せ 先 責 任 者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 菊池 正英
 T E L 03 (6262) 6402

有価証券報告書提出予定日 2021年2月25日 分配金支払開始予定日 2021年2月18日

決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年11月期の運用、資産の状況（2020年6月1日～2020年11月30日）

(1) 運用状況

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	2,198	△2.5	720	△12.4	653	△6.0	652	△6.0
2020年5月期	2,253	52.6	822	66.1	695	63.3	694	63.4

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
2020年11月期	3,368	3.3	1.5	29.7
2020年5月期	3,594	4.2	1.9	30.9

(2) 分配状況

	1口当たり 分配金 (利益超過分 配金は含ま ない)	分配金総額 (利益超過分 配金は含ま ない)	1口当たり 利益超過分 配金	利益超過 分配金 総額	1口当たり 分配金 (利益超過 分配金を含 む)	分配金総額 (利益超過 分配金を含 む)	配当 性向	純資産 配当率
	円	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%
2020年11月期	3,369	653	143	27	3,512	680	100.0	3.3
2020年5月期	3,584	694	286	55	3,870	750	100.0	3.6

(注1) 配当性向及び純資産配当率については、利益超過分配金を含まない数値に基づいて算出しています。

(注2) 利益超過分配総額は、全額、税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻しです。

(注3) 利益超過分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行ったことによる減少剰余金等割合は2020年5月期においては0.003、2020年11月期においては0.002です。なお減少剰余金等割合の計算は、法人税法施行令第23条第1項第5号に基づいて行っています。

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2020年11月期	43,324	19,961	46.1	102,984
2020年5月期	44,104	20,058	45.5	103,486

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年11月期	2,913	△30	△1,580	3,844
2020年5月期	50	△14,099	14,421	2,541

2. 2021年5月期の運用状況の予想(2020年12月1日～2021年5月31日)、2021年11月期の運用状況の予想(2021年6月1日～2021年11月30日)及び2022年5月期の運用状況の予想(2021年12月1日～2022年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金	1口当たり分配金 (利益超過分配金 を含む)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円	円
2021年5月期	2,632	19.8	871	20.9	720	10.2	719	10.2	3,262	278	3,540
2021年11月期	2,557	△2.8	789	△9.4	640	△11.1	639	△11.1	2,900	411	3,311
2022年5月期	2,619	2.4	840	6.4	694	8.4	693	8.4	3,144	402	3,546

(参考) 1口当たり予想当期純利益 (2021年5月期) 3,261円、1口当たり予想当期純利益 (2021年11月期) 2,900円、
1口当たり予想当期純利益 (2022年5月期) 3,143円
想定期末発行済総投資口数 220,605口

※ その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済投資口の総口数

① 期末発行済投資口の総口数 (自己投資口を含む)	2020年11月期	193,830口	2020年5月期	193,830口
② 期末自己投資口数	2020年11月期	-口	2020年5月期	-口

(注) 1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、後記28ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 特記事項

本書に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、本投資法人が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。運用状況の予想の前提条件については、後記7ページ記載の④運用の見通し「2021年5月期(2020年12月1日～2021年5月31日)、2021年11月期(2021年6月1日～2021年11月30日)及び2022年5月期(2021年12月1日～2022年5月31日)運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

○目次

1. 運用状況	2
(1) 運用状況	2
①当期の概況	2
a 投資法人の主な推移	2
b 当期の運用実績	2
c 資金調達の概要	2
d 業績及び分配の概要	3
②次期の見通し	3
a 今後の運用見通し	3
b 今後の運用方針	3
c 運用状況の見通し	4
③決算後に生じた事実	4
④運用の見通し	7
(2) 投資リスク	9
2. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 投資主資本等変動計算書	13
(4) 金銭の分配に係る計算書	15
(5) キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 継続企業の前提に関する注記	17
(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	17
(8) 財務諸表に関する注記	18
(9) 発行済投資口の総口数の増減	30
3. 参考情報	32
(1) 投資状況	32
(2) 投資資産	33
①投資有価証券の主要銘柄	33
②投資不動産物件	33
③その他投資資産の主要なもの	33
a. 再生可能エネルギー発電設備等の概要	33
b. 個別再生可能エネルギー発電設備の収支状況	38
c. 運用資産の資本的支出	44

1. 運用状況

(1) 運用状況

①当期の概況

a 投資法人の主な推移

本投資法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」（以下「投信法」といいます。）に基づき、タカラアセットマネジメント株式会社（以下「本管理会社」といいます。）を設立発起人として、2015年8月5日に出資金200百万円（2,000口）で設立し、2015年9月2日に関東財務局への登録が完了しました（登録番号 関東財務局長第105号）。

2016年6月1日に公募による投資口の追加発行（45,166口）を行い、翌日、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）インフラファンド市場（銘柄コード9281）に上場しました。同年7月1日には、第三者割当による新投資口の発行（2,258口）を実施しました。

2017年6月、2018年6月及び2019年12月に公募増資及び第三者割当増資を実施し、この結果、2020年11月30日現在の発行済投資口の総口数は193,830口となっています。

b 当期の運用実績

当期における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、一部で持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況が続いています。

再生可能エネルギー発電設備等を取り巻く環境においては、一次エネルギー自給率の向上及び温室効果ガスの排出量削減が依然として課題となっており、自然エネルギーを活用した再生可能エネルギー発電設備等の導入により、このような日本のエネルギー政策における課題解決が期待されています。

このような環境の中、本投資法人は規約に定める資産運用の基本方針等に基づき、2016年6月2日の10物件取得以来、資産規模の拡大を図ってまいりました。

その結果、当期末時点の本投資法人の保有資産合計は32物件（価格合計43,868百万円（注））、総パネル出力106.6MWとなっています。

（注）各保有資産の評価価値を合計した金額を記載しています。なお、「保有資産の評価価値」は、PwCサステナビリティ合同会社より取得した、2020年11月30日を価格時点とするバリュエーションレポートに記載の各発電所の評価価値のレンジの中から、本投資法人が規約第36条第2項第1号に従い算出した中間値をいいます。以下同じです。

c 資金調達の概要

当期におきましては、新投資口の発行や資金の借入等、新たな資金調達は行っておりません。一方で、当期末において約定弁済を行い、当期末時点の借入金は22,950百万円となりました。この結果、総資産に占める有利子負債の割合については、当期末時点で53.0%となっております。

なお、2020年11月30日現在の本投資法人の格付の取得状況は以下のとおりです。

<格付>

信用格付業者	格付内容	格付の方向性
株式会社日本格付研究所	A	安定的

d 業績及び分配の概要

上記運用の結果、当期の業績は、営業収益2,198百万円、営業利益720百万円、経常利益653百万円、当期純利益652百万円となりました。

分配金については、本投資法人の規約第38条に定める金銭の分配の方針に基づき、租税特別措置法第67条の15に規定される配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとします。また、長期修繕計画に基づき想定される各計算期間の資本的支出の額に鑑み、長期修繕計画に影響を及ぼさず、かつ、資金需要(投資対象資産の新規取得、保有資産の維持・向上に向けて必要となる資本的支出等、本投資法人の運転資金、債務の返済及び分配金の支払等)に対応するため、融資枠等の設定状況を勘案の上、本投資法人が妥当と考える現預金を留保した残額のうち、利益の額を超える額は、利益を超えた金銭の分配(出資の払戻し)として分配します。

こうした方針の下、減価償却費853,638千円、前払費用償却額114,077千円、投資口交付費償却7,277千円及び創立費償却28千円の合計額975,021千円から借入金の返済による支出831,797千円及び本投資法人に留保すべき金額115,506千円を控除した残額27,717千円を、利益を超えた金銭の分配として決定しております。

結果、当期の利益を超えた金銭の分配は減価償却費の約3.2%になっております。

なお、投資口1口当たりの分配金は、3,512円となりました。

②次期の見通し

a 今後の運用見通し

今後の日本経済について、日本政府が2020年12月に決定した追加経済対策や、世界中で進む新型コロナウイルス感染症に対するワクチン開発に期待がかかりますが、今後の感染拡大ペースやワクチン、治療薬の普及時期等が不透明なことから、引き続き先行きの不確実性は高く、日本経済の見通しは幅をもってみる必要があると考えられます。

再生可能エネルギー発電設備のうち、太陽光発電設備を取り巻く環境においては、固定価格買取制度の導入後、認定(電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(平成23年法律第108号。その後の改正を含みます。)(以下「再エネ特措法」といいます。なお、2017年4月1日施行の電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律(平成28年法律第59号)(以下「再エネ特措法改正法」といいます。))による改正前の再エネ特措法を特に「旧再エネ特措法」といい、同改正後の再エネ特措法を特に「現行再エネ特措法」ということがあります。)第9条第3項の認定をいいます。なお、文脈に応じて、旧再エネ特措法第6条第1項の認定を含む場合があります。以下同じです。)を受けた太陽光発電設備の容量は、2020年6月末時点で10kW以上の非住宅用が約67.0GW、10kW未満の住宅用が約7.2GWとなっており、うち実際に導入されたものは非住宅用で約44.8GW、住宅用で約7.0GWとなっております。また、経済産業省より「FIT制度における太陽光発電の未稼働案件への新たな対応」(以下「新ルール」といいます。))が2018年12月5日付で公表されています。新ルールでは、2012年度から3年間に認定を受けた案件で運転開始期限が設定されていないものに対し、一定の期間内に一定の条件を満たさない場合、買取価格を見直すことが示されています。この結果として、実現性の厳しい案件が淘汰されることが想定されます。本投資法人は当面の間、太陽光発電設備を主たる投資対象とし、以下に掲げる成長戦略に基づき、資産の取得及び運用を行います。

b 今後の運用方針

(i) 外部成長戦略

本投資法人及び本管理会社は、スポンサーである株式会社タカラレーベン(以下「タカラレーベン」といいます。また、スポンサーとしてのタカラレーベンを以下「スポンサー」といいます。))が培った太陽光発電事業全般における運営ノウハウを享受するとともに、本管理会社独自のノウハウにより、本投資法人の中長期的な成長に寄与することができるものと考えています。また、本管理会社は、本投資法人の主な投資対象である太陽光発電設備等の取得機会の拡大・促進を図るため、タカラレーベン及びその子会社(以下「タカラレーベングループ」といいます。))以外の情報網の拡大を図り、資産情報を収集します。本投資法人は、かかる本管理会社が収集する資産情報を基に、タカラレーベングループ以外の第三者からも太陽光発電設備等を取得(稼働済みの太陽光発電設備等のセカンダリー取引による取得を含みます。))することを目指します。

また、本投資法人及び本管理会社は、外部成長に関連するスポンサーからの様々なサポートを活用することが可能であり、今後の外部成長に寄与するものと考えています。本投資法人は、今後とも、スポンサーから付与された優先的売買交渉権を活用することにより、資産の拡大を図る方針です。また、スポンサーは、これまでの太陽光発電事業を通じて、太陽光発電事業を営む他の事業会社、ファンド運営会社、個人事業主などの第三者とのリレーションやネットワークを有しており、かかるネットワークを通じて取得した第三者保有物件の売却情報についても、スポンサーサポート契約において、本投資法人が情報提供を受けることができるものとされており、今後の本投資法人の外部成長に資するものと本投資法人は考えています。

(ii) 内部成長戦略

本投資法人は、自ら又は賃借人をして、太陽光発電設備のO&M業務を技術的なノウハウを有する業者に委託し、取得資産に係る適切な設備の点検や修繕及び設備更新を図ることにより、中長期的な視点から資産価値の維持・向上を図り、中長期的な収益の安定を図ります。

また、本投資法人は、中長期的な運用資産の収益の維持向上を図ることを目的として、運用資産の状況及び特性等を考慮した個別資産ごとの修繕計画を、オペレーター及びO&M業者と協議の上策定し、必要な修繕及び資本的支出を行うものとします。修繕及び資本的支出は、原則としてポートフォリオ全体の減価償却費もあわせて勘案して本投資法人が判断するものとします。ただし、運用資産のパフォーマンスの維持及び向上に資するものと本投資法人が合理的に判断したものについては、早期に実施するものとします。なお、運営期間中に発生する再生可能エネルギー発電設備等の維持、管理、修繕等に要する費用（再生可能エネルギー発電設備等に賦課される公租公課、再生可能エネルギー発電設備等に係る資本的支出、再生可能エネルギー発電設備を構成する機器又は部品の交換に係る新たな機器又は部品の代金、O&M業者に支払うべき委託料その他の費用、本投資法人が保険契約者又は被保険者となる再生可能エネルギー発電設備に係る保険の保険料を含みます。）は再生可能エネルギー発電設備等の所有者たる賃貸人（本投資法人）が負担することとし、それ以外の再生可能エネルギー発電設備等の日常的な維持、管理、修繕等に要する費用は原則として賃借人が負担することとします。

c 運用状況の見通し

2021年5月期（2020年12月1日～2021年5月31日）、2021年11月期（2021年6月1日～2021年11月30日）及び2022年5月期（2021年12月1日～2022年5月31日）の運用状況については、以下のとおり見込んでおります。運用状況の前提条件につきましては、後記7ページ記載の④運用の見通し「2021年5月期（2020年12月1日～2021年5月31日）、2021年11月期（2021年6月1日～2021年11月30日）及び2022年5月期（2021年12月1日～2022年5月31日）運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1口当たり 分配金 (利益超過分配 金は含まな い。)	1口当たり 利益超過 分配金	1口当たり 分配金 (利益超過分配 金を含む。)
2021年5月期 (第11期)	2,632 百万円	871 百万円	720 百万円	719 百万円	3,262円	278円	3,540円
2021年11月期 (第12期)	2,557 百万円	789 百万円	640 百万円	639 百万円	2,900円	411円	3,311円
2022年5月期 (第13期)	2,619 百万円	840 百万円	694 百万円	693 百万円	3,144円	402円	3,546円

(注) 上記予想数値は、一定の前提条件の下に算出した現時点のものであり、今後の再生可能エネルギー発電設備等の取得若しくは売却、インフラ市場等の推移、金利の変動、今後のさらなる新投資口の発行、又は本投資法人を取り巻くその他の状況の変化等により、実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金（利益超過分配金は含みません。）、1口当たり利益超過分配金及び1口当たり分配金（利益超過分配金を含みます。）は変動する可能性があります。また、本予想は分配金及び利益超過分配金の額を保証するものではありません。

③決算後に生じた事実

a 新投資口の発行

本投資法人は、2020年11月9日及び2020年11月16日開催の本投資法人役員会において、新投資口の発行に関し決議しました。なお、2020年12月1日及び2020年12月23日にそれぞれ払込が完了しております。この結果、2020年12月23日付で出資総額（純額）が22,152,658千円、発行済投資口の総口数は、220,605口となっています。

(i) 公募による新投資口の発行（一般募集）

- ・発行新投資口数 25,500口
- ・発行価格（募集価格） 1口当たり金110,995円
- ・発行価格（募集価格）の総額 2,830,372,500円
- ・発行価額（払込金額） 1口当たり金106,225円
- ・発行価額（払込金額）の総額 2,708,737,500円
- ・払込期日 2020年12月1日
- ・調達する資金の使途 一般募集における手取金については、本投資法人が取得する下記「c 資産の取得」に記載した特定資産の取得資金の一部に充当しております。

(ii) 第三者割当による新投資口の発行

- ・発行新投資口数 1,275口
- ・発行価額（払込金額） 1口当たり金106,225円
- ・発行価額（払込金額）の総額 135,436,875円
- ・割当先及び割当投資口数 S M B C日興証券株式会社 1,275口
- ・払込期日 2020年12月23日
- ・調達する資金の使途 第三者割当による新投資口の発行の手取金については、手元資金として将来の特定資産（投信法第2条第1項における意味を有します。）の取得資金の一部に充当する予定です。

なお、上記の新投資口の発行による発行済投資口の総口数の推移は以下のとおりです。

- ・2020年11月30日現在の発行済投資口の総口数 193,830口
- ・公募にかかる新投資口の発行による増加投資口数 25,500口
- ・第三者割当にかかる新投資口の発行による増加投資口数 1,275口
- ・上記新投資口の発行後の発行済投資口の総口数 220,605口

b 資金の借入れ

本投資法人は、下記「c 資産の取得」に記載した新規取得資産の取得資金及びそれに関連する諸費用（消費税及び地方消費税を含みます。）の一部に充当するため、以下の資金の借入れについて2020年12月1日に実行しています。

区分	借入先	借入金額 (百万円)	利率 (注1)	借入 実行日	最終返済 期日	返済 方法	担保
長期	株式会社三井住友銀行 (アレンジャー) 株式会社新生銀行 (アレンジャー) 株式会社第三銀行 株式会社筑波銀行 株式会社千葉銀行 株式会社百十四銀行	5,150	基準金利 に0.5%を 加えた利 率(注2)	2020年 12月1日	借入実行日 より10年後 の応当日の 前営業日	一部 分割 返済 (注3)	無担保 無保証 (注4)

(注1) 借入先に支払われる融資手数料等は含まれません。

利払日に支払う利息に適用される基準金利は、借入実行日又は各利払日の2営業日前における一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する6ヶ月物の日本円TIBORとなります。かかる基準金利は、利払日毎に見直されます。但し、利息計算期間に対応するレートが存在しない場合は、契約書に定められた方法に基づき算定される当該期間に対応する基準金利となります。なお、2020年12月1日実行の借入れにかかる初回の利息計算期間に対応する基準金利は0.13636%です。

(注2) 本借入れについては金利変動リスクを回避するため、想定元本を4,995百万円として、別途金利スワップを締結しています。当該契約により、本借入れのうち想定元本に係る金利は実質的に0.920%で固定化されます。

(注3) 2021年5月31日を初回として、以降毎年11月及び5月の各末日（同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。）に元本の一部（借入れの総額を34で除して得られる金額）を返済し、残元本を最終返済期日に一括して返済します。

(注4) 本借入れには、借入れの条件として、本投資法人の各決算日を基準として、本投資法人の負債比率（D/E比率）や元利金支払能力を判定する指標（DSCR）を維持する財務制限条項が設けられており、この制限に違反した場合等には、担保設定を求められる等の可能性があります。

c 資産の取得

本投資法人は、2020年12月1日付で以下の再生可能エネルギー発電設備等を取得しました。

物件番号	物件名称（注1）	所在地（注2）	取得価格 （百万円） （注3）	取得先
S-33	LS桜川2・3発電所（注4）	茨城県桜川市	1,650	ブルーエナジーブリッジファンド イブシロン合同会社
S-34	LS福島鏡石1発電所	福島県岩瀬郡鏡石町	178	株式会社タカラレーベン
S-35	LS福島鏡石2発電所	福島県岩瀬郡鏡石町	187	株式会社タカラレーベン
S-36	LS千葉成田発電所	千葉県成田市	425	LS千葉成田合同会社
S-37	LS岩手洋野発電所	岩手県九戸郡洋野町	843	LS岩手洋野合同会社
S-38	LS宮城松島発電所	宮城県宮城郡松島町	4,320	グリーンメガソーラー合同会社
合計			7,603	—

（注1）「LS」とは、本投資法人が取得する太陽光発電所のシリーズ名である「レーベンソーラー」の略称です。

（注2）「所在地」は、取得資産に係る太陽光発電設備が設置されている土地（複数ある場合にはそのうちの一つの）の登記簿上の記載に基づいて記載しています。ただし、市町村までの記載をしています。

（注3）「取得価格」は、取得資産に係る売買契約に記載された売買金額（資産取得に関する業務委託報酬等の取得経費、固定資産税、都市計画税、消費税等相当額及びその他手数料等を除きます。）を、百万円未満を切り捨てて記載しています。

（注4）「LS桜川2・3発電所」は、個別に設備認定を受けた複数の太陽光発電所により構成されていますが、各発電所は近接し、かつ、各発電所を構成する事業用地の利用権限が共通する土地所有者又は地上権者によって保有されていること、また、一体として保守・管理されていることに鑑み、本投資法人はこれらの発電所を一つの物件として取得しています。

④ 運用の見通し

2021年5月期（2020年12月1日～2021年5月31日）、2021年11月期（2021年6月1日～2021年11月30日）及び
2022年5月期（2021年12月1日～2022年5月31日）運用状況の予想の前提条件

項目	前提条件
計算期間	2021年5月期（第11期）：2020年12月1日～2021年5月31日（182日） 2021年11月期（第12期）：2021年6月1日～2021年11月30日（183日） 2022年5月期（第13期）：2021年12月1日～2022年5月31日（182日）
運用資産	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年11月末日現在保有している32物件（以下「保有資産」といいます。）に、2020年12月1日に取得した6物件（以下「取得資産」といいます。）を加えた計38物件を保有していることを前提としています。 ・運用状況の予想にあたっては、2022年5月期（第13期）末まで運用資産の異動（新規資産の取得、保有資産の処分等）がないことを前提としています。 ・実際には新規資産の取得又は保有資産の処分等により変動する可能性があります。
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> ・保有資産のうち、2016年6月2日に取得した10物件の賃貸事業収益については、本日現在、効力を有する太陽光発電設備等の賃貸借契約に記載されている、年間特別日射量データベース等を基に第三者によって算出された発電量予測値（超過確率P（パーセント）50）を勘案して算定された当該月の予想売電収入の金額と同額の最低保証賃料を基準に算出し、それ以外で本投資法人の取得後2年以上経過した2017年2月から2018年6月までに取得した15物件の賃貸事業収益については、本日現在、効力を有する太陽光発電設備等の賃貸借契約に記載されている最低保証賃料に、発電量が年間特別日射量データベース等を基に第三者によって算出された発電量予測値（超過確率P（パーセント）50）に本投資法人の保有期間における発電実績を基に一定の増加量を加えた予測値であることを前提とした実績連動賃料を加算したものを基準に算出し、その他の保有資産の賃貸事業収益については、本日現在、効力を有する太陽光発電設備等の賃貸借契約に記載されている最低保証賃料に、発電量が年間特別日射量データベース等を基に第三者によって算出された発電量予測値（超過確率P（パーセント）50）であることを前提とした実績連動賃料を加算したものを基準に算出しています。取得資産のうち、LS桜川2・3発電所、LS福島鏡石1発電所及びLS福島鏡石2発電所の賃貸事業収益については、これらの取得資産の取得日において効力を有する太陽光発電設備等の賃貸借契約に記載されている最低保証賃料に、発電量が年間特別日射量データベース等を基に第三者によって算出された発電量予測値（超過確率P（パーセント）50）であることを前提とした実績連動賃料を加算したものを基準に算出しています。また、取得資産のうち、LS千葉成田発電所、LS岩手洋野発電所及びLS宮城松島発電所の賃貸事業収益については、これらの取得資産の取得日において効力を有する太陽光発電設備等の賃貸借契約に記載されている、年間特別日射量データベース等を基に第三者によって算出された発電量予測値（超過確率P（パーセント）50）を勘案して算定された当該月の予想売電収入の金額と同額の最低保証賃料を基準に算出しています。 ・営業収益については、賃貸事業収益を前提としており、資産の売却は前提とはしておりません。 ・賃貸事業収益については、出力抑制が行われず、また、賃貸借契約の解除、賃料の滞納又は不払いがないことを前提としています。
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・主たる営業費用である賃貸事業費用のうち、減価償却費以外の費用については、過去の実績値をベースに、費用の変動要素を反映して算出しています。また、取得資産については、各取得資産の原所有者等により提供を受けた情報に基づき、過去の実績値及び各委託先への見積もり等により得られた数値をベースに、費用の変動要素を反映して算出しています。 ・太陽光発電設備における保守管理費用は2021年5月期（第11期）、2021年11月期（第12期）及び2022年5月期（第13期）においてそれぞれ152百万円を見込んでいます。また、水道光熱費におきましては2021年5月期（第11期）、2021年11月期（第12期）及び2022年5月期（第13期）においてそれぞれ9百万円を見込んでいます。 ・オペレーター報酬については、2021年5月期（第11期）に33百万円、2021年11月期（第12期）に32百万円、2022年5月期（第13期）に33百万円を見込んでいます。

項目	前提条件
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費については、付随費用等を含めて定額法により算出しており、2021年5月期（第11期）に1,024百万円、2021年11月期（第12期）及び2022年5月期（第13期）においてそれぞれ1,020百万円を見込んでいます。 創立費及び新投資口の発行等に係る費用として、2021年5月期（第11期）に8百万円、2021年11月期（第12期）及び2022年5月期（第13期）においてそれぞれ7百万円を見込んでいます。 支払利息その他融資関連費用として、2021年5月期（第11期）に142百万円、2021年11月期（第12期）に141百万円、2022年5月期（第13期）に138百万円を見込んでいます。
借入金	<ul style="list-style-type: none"> 本書の日付現在、本投資法人においては28,100百万円の借入金残高があります。かかる借入れについては、2021年5月末日、2021年11月末日及び2022年5月末日に、約定によりそれぞれ949百万円を返済することを前提としています。
発行済投資口の総口数	<ul style="list-style-type: none"> 本書の日付現在の発行済投資口の総口数220,605口を前提とし、2022年5月期（第13期）末までに新投資口の発行等による投資口数の変動がないことを前提としています。 1口当たり分配金（利益超過分配金は含みません。）、1口当たり利益超過分配金及び1口当たり分配金（利益超過分配金を含みます。）は、予想期末発行済投資口数220,605口により算出しています。
1口当たり分配金（利益超過分配金は含みません。）	<ul style="list-style-type: none"> 1口当たり分配金（利益超過分配金は含みません。）は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針に従い、利益の全額を分配することを前提として算出しています。 賃借人の異動、賃貸借契約の内容の変更に伴う賃料収入の変動又は予期せぬ修繕の発生等を含む種々の要因により、1口当たり分配金（利益超過分配金は含みません。）は変動する可能性があります。
1口当たり利益超過分配金	<ul style="list-style-type: none"> 1口当たり利益超過分配金は、本投資法人の規約及び本管理会社の社内規程である運用ガイドラインに定める金銭の分配の方針に従い算出します。 本投資法人は、長期修繕計画に基づき想定される各計算期間の資本的支出の額に鑑み、長期修繕計画に影響を及ぼさず、かつ、資金需要（投資対象資産の新規取得、保有資産の維持・向上に向けて必要となる資本的支出等、本投資法人の運転資金、債務の返済及び分配金の支払等）に対応するため、融資枠等の設定状況を勘案の上、本投資法人が妥当と考える現預金を留保した残額を、原則として全額、毎計算期間分配する方針とし、このうち、利益の額を超える額は、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）として分配します。ただし、これらの分配は、本投資法人の財務状態に悪影響を及ぼさない範囲で、かつ、法令等（一般社団法人投資信託協会の定める規則を含みます。）に定める金額を限度とします。 上記の方針に基づき、減価償却費、前払費用償却額、投資口交付費償却額、創立費償却額といった、内部留保効果を持つ費用の合計額から、借入金の返済による支出を控除し、今後の外部成長に必要と認められる資金を留保した残額を、2021年5月期（第11期）、2021年11月期（第12期）及び2022年5月期（第13期）の予想期末発行済投資口数220,605口で除した金額を1口当たり利益超過分配金として算出しており、利益超過分配金総額は、2021年5月期（第11期）に61百万円、2021年11月期（第12期）に90百万円、2022年5月期（第13期）に88百万円を見込んでいます。 経済環境、再生可能エネルギー発電事業に関する市場環境、本投資法人の財務状況等諸般の事情を総合的に考慮した上で、修繕や資本的支出への活用、借入金の返済、新規物件の取得資金への充当、自己投資口の取得などの他の選択肢についても検討の上、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）を実施しない場合もあります。 なお、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）の実施は手元資金の減少を伴うため、突発的な事象等により本投資法人の想定を超えて資本的支出等を行う必要が生じた場合に手元資金の不足が生じる可能性や、機動的な物件取得に当たり資金面での制約となる可能性があります。また、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）を実施した場合、当該金額は出資総額又は出資剰余金から控除されます。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 法令、税制、会計基準、株式会社東京証券取引所の定める上場規程等、一般社団法人投資信託協会の定める規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。 一般的な経済動向、太陽光発電設備の市況及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。

(2) 投資リスク

2020年11月9日付で提出された有価証券届出書(2020年11月10日及び2020年11月16日に提出された訂正届出書を含みます。)における「投資リスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前期 (2020年5月31日)	当期 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,541,999	3,844,477
営業未収入金	215,546	135,914
前払費用	127,016	105,740
未収消費税等	1,121,755	-
その他	77,904	72,228
流動資産合計	4,084,222	4,158,360
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,366	7,366
減価償却累計額	△964	△1,126
建物(純額)	6,402	6,240
構築物	13,413,792	13,413,792
減価償却累計額	△1,329,555	△1,643,717
構築物(純額)	12,084,237	11,770,074
機械及び装置	23,012,665	23,012,665
減価償却累計額	△2,201,985	△2,697,652
機械及び装置(純額)	20,810,680	20,315,012
工具、器具及び備品	424,486	434,312
減価償却累計額	△196,619	△240,062
工具、器具及び備品(純額)	227,866	194,249
土地	5,892,643	5,897,430
建設仮勘定	-	16,466
有形固定資産合計	39,021,829	38,199,474
無形固定資産		
借地権	605,899	605,899
ソフトウェア	727	523
無形固定資産合計	606,626	606,422
投資その他の資産		
差入保証金	11,500	11,500
繰延税金資産	18	10
長期前払費用	347,606	323,633
その他	20	20
投資その他の資産合計	359,145	335,163
固定資産合計	39,987,600	39,141,061
繰延資産		
創立費	55	27
投資口交付費	32,676	25,398
繰延資産合計	32,732	25,426
資産合計	44,104,555	43,324,848

(単位:千円)

	前 期 (2020年5月31日)	当 期 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	66,275	96,147
1年内返済予定の長期借入金	1,597,058	1,597,058
未払金	154,591	154,996
未払費用	1,490	483
未払法人税等	988	815
未払消費税等	24,331	160,301
預り金	15,771	41
その他	53	48
流動負債合計	1,860,561	2,009,892
固定負債		
長期借入金	22,185,227	21,353,429
その他	29	19
固定負債合計	22,185,256	21,353,449
負債合計	24,045,818	23,363,342
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	19,613,519	19,613,519
出資総額控除額	△249,600	△305,036
出資総額(純額)	19,363,919	19,308,483
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	694,818	653,022
剰余金合計	694,818	653,022
投資主資本合計	20,058,737	19,961,506
純資産合計	※1 20,058,737	※1 19,961,506
負債純資産合計	44,104,555	43,324,848

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前 期 （自 2019年12月 1 日 至 2020年 5 月31日）	当 期 （自 2020年 6 月 1 日 至 2020年11月30日）
営業収益		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	※1 2,253,596	※1 2,198,109
営業収益合計	2,253,596	2,198,109
営業費用		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	※1 1,241,992	※1 1,287,207
資産運用報酬	132,191	128,715
資産保管・一般事務委託手数料	10,965	9,600
役員報酬	2,400	2,400
その他営業費用	43,262	49,379
営業費用合計	1,430,811	1,477,302
営業利益	822,784	720,807
営業外収益		
受取利息	12	13
未払分配金戻入	302	62
受取保険金	769	54,224
還付加算金	15	1,260
雑収入	216	0
営業外収益合計	1,315	55,561
営業外費用		
支払利息	93,605	90,890
融資関連費用	24,256	24,256
創立費償却	28	28
投資口交付費償却	10,460	7,277
その他	-	200
営業外費用合計	128,350	122,652
経常利益	695,749	653,716
税引前当期純利益	695,749	653,716
法人税、住民税及び事業税	990	817
法人税等調整額	△5	8
法人税等合計	985	825
当期純利益	694,764	652,890
前期繰越利益	54	131
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	694,818	653,022

（3）投資主資本等変動計算書

前期（自 2019年12月1日 至 2020年5月31日）

（単位：千円）

	投資主資本				
	出資総額			剰余金	
	出資総額	出資総額控除額	出資総額（純額）	当期末処分利益 又は当期末処理 損失（△）	剰余金合計
当期首残高	13,193,270	△204,148	12,989,121	425,337	425,337
当期変動額					
新投資口の発行	6,420,249		6,420,249		
利益超過分配		△45,452	△45,452		
剰余金の配当				△425,283	△425,283
当期純利益				694,764	694,764
当期変動額合計	6,420,249	△45,452	6,374,797	269,480	269,480
当期末残高	※1 19,613,519	△249,600	19,363,919	694,818	694,818

（単位：千円）

	投資主資本	純資産合計
	投資主資本合計	
当期首残高	13,414,459	13,414,459
当期変動額		
新投資口の発行	6,420,249	6,420,249
利益超過分配	△45,452	△45,452
剰余金の配当	△425,283	△425,283
当期純利益	694,764	694,764
当期変動額合計	6,644,278	6,644,278
当期末残高	20,058,737	20,058,737

当期（自 2020年6月1日 至 2020年11月30日）

（単位：千円）

	投資主資本				
	出資総額			剰余金	
	出資総額	出資総額控除額	出資総額（純額）	当期末処分利益 又は当期末処理 損失（△）	剰余金合計
当期首残高	19,613,519	△249,600	19,363,919	694,818	694,818
当期変動額					
利益超過分配		△55,435	△55,435		
剰余金の配当				△694,686	△694,686
当期純利益				652,890	652,890
当期変動額合計	-	△55,435	△55,435	△41,796	△41,796
当期末残高	※1 19,613,519	△305,036	19,308,483	653,022	653,022

（単位：千円）

	投資主資本	純資産合計
	投資主資本合計	
当期首残高	20,058,737	20,058,737
当期変動額		
利益超過分配	△55,435	△55,435
剰余金の配当	△694,686	△694,686
当期純利益	652,890	652,890
当期変動額合計	△97,231	△97,231
当期末残高	19,961,506	19,961,506

（4）金銭の分配に係る計算書

	前 期 (自 2019年12月 1 日 至 2020年 5 月31 日)	当 期 (自 2020年 6 月 1 日 至 2020年11月30 日)
I 当期未処分利益	694,818,164円	653,022,123円
II 利益超過分配金加算額		
出資総額控除額	55,435,380円	27,717,690円
III 分配金の額	750,122,100円	680,730,960円
(投資口1口当たり分配金の額)	(3,870)円	(3,512)円
うち利益分配金	694,686,720円	653,013,270円
(うち1口当たり利益分配金)	(3,584)円	(3,369)円
うち利益超過分配金	55,435,380円	27,717,690円
(うち1口当たり利益超過分配金)	(286)円	(143)円
IV 次期繰越利益	131,444円	8,853円
分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第38条第1項に従い、租税特別措置法第67条の15に規定される配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。</p> <p>当期の分配金は、当期未処分利益694,818,164円に対して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く全額694,686,720円を利益分配金として分配することとしました。</p> <p>なお、本投資法人は規約第38条第2項に定める金銭の分配の方針に基づき、55,435,380円を、利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）として分配することとしました。</p> <p>この結果、投資口1口当たりの分配金は3,870円となりました。</p>	<p>本投資法人の規約第38条第1項に従い、租税特別措置法第67条の15に規定される配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。</p> <p>当期の分配金は、当期未処分利益653,022,123円に対して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く全額653,013,270円を利益分配金として分配することとしました。</p> <p>なお、本投資法人は規約第38条第2項に定める金銭の分配の方針に基づき、27,717,690円を、利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）として分配することとしました。</p> <p>この結果、投資口1口当たりの分配金は3,512円となりました。</p>

(注) 本投資法人は、長期修繕計画に基づき想定される各計算期間の資金的支出の額に鑑み、長期修繕計画に影響を及ぼさず、かつ、資金需要（投資対象資産の新規取得、保有資産の維持・向上に向けて必要となる資金的支出等、本投資法人の運転資金、債務の返済及び分配金の支払等）に対応するため、融資枠等の設定状況を勘案の上、本投資法人が妥当と考える現預金を留保した残額のうち、利益の額を超える額は、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）として分配します。こうした方針の下、減価償却費853,638千円、前払費用償却額114,077千円、投資口交付費償却7,277千円及び創立費償却28千円の合計額975,021千円から借入金の返済による支出831,797千円及び本投資法人に留保すべき金額115,506千円を控除した残額27,717千円を、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）として分配することと致しました。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前 期 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当 期 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	695,749	653,716
減価償却費	855,253	853,638
投資口交付費償却	10,460	7,277
創立費償却	28	28
受取利息	△12	△13
未払分配金戻入	△302	△62
支払利息	93,605	90,890
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△203,047	79,632
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,110,691	1,121,755
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,116	135,970
営業未払金の増減額 (△は減少)	14,608	29,871
未払金の増減額 (△は減少)	41,992	△999
預り金の増減額 (△は減少)	14,263	△15,729
前払費用の増減額 (△は増加)	△68,604	21,276
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△165,882	23,972
その他	△24,017	5,540
小計	144,287	3,006,765
利息の受取額	12	13
利息の支払額	△92,645	△91,897
法人税等の支払額	△876	△990
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,778	2,913,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,950,884	△30,960
無形固定資産の取得による支出	△149,072	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,099,956	△30,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	9,300,000	-
長期借入金の返済による支出	△798,529	△831,797
投資口の発行による収入	6,420,249	-
投資口交付費の支出	△29,241	-
分配金の支払額	△425,059	△693,220
利益超過分配金の支払額	△45,452	△55,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,421,966	△1,580,453
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	372,787	1,302,478
現金及び現金同等物の期首残高	2,169,211	2,541,999
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,541,999	※1 3,844,477

（6）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（7）重要な会計方針に係る事項に関する注記

<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>①有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>23年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>19年～24年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>21年～25年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～6年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>③長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	建物	23年	構築物	19年～24年	機械及び装置	21年～25年	工具、器具及び備品	2年～6年	ソフトウェア	5年
建物	23年										
構築物	19年～24年										
機械及び装置	21年～25年										
工具、器具及び備品	2年～6年										
ソフトウェア	5年										
<p>2. 繰延資産の処理方法</p>	<p>①創立費 定額法（5年）により償却しています。</p> <p>②投資口交付費 定額法（3年）により償却しています。</p>										
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>固定資産税等の処理方法 保有するインフラ資産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、インフラ資産等の取得に伴い、譲渡人等に支払う固定資産税等の精算金（いわゆる「固定資産税等相当額」）は賃貸費用として計上せず、当該インフラ資産等の取得価格に算入しています。 当期においてインフラ資産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額はありませぬ。</p>										
<p>4. ヘッジ会計の方法</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>③ヘッジ方針 本投資法人は財務方針に基づき、投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しています。</p>										
<p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金、並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>										
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、資産の取得にかかる控除対象外消費税額等は長期前払費用に計上しています。</p>										

(8) 財務諸表に関する注記

[貸借対照表に関する注記]

※1 投信法第67条第4項に定める最低純資産額

(単位:千円)

	前 期 (2020年5月31日)	当 期 (2020年11月30日)
	50,000	50,000

[損益計算書に関する注記]

※1 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益の内訳

(単位:千円)

	前 期 自 2019年12月1日 至 2020年5月31日	当 期 自 2020年6月1日 至 2020年11月30日
A. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入		
(最低保証賃料)	2,190,952	2,127,675
(実績連動賃料)	62,610	70,405
(付帯収入)	32	28
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益合計	2,253,596	2,198,109
B. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用		
(管理委託費)	161,149	160,129
(修繕費)	4,512	4,602
(公租公課)	145,583	186,522
(水道光熱費)	6,867	6,781
(保険料)	19,051	25,582
(減価償却費)	855,049	853,434
(支払地代)	48,767	48,836
(その他賃貸費用)	1,010	1,317
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用合計	1,241,992	1,287,207
C. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)	1,011,604	910,902

2 主要投資主との取引高

(単位:千円)

	前 期 自 2019年12月1日 至 2020年5月31日	当 期 自 2020年6月1日 至 2020年11月30日
営業取引による取引高		
営業収益	1,912,472	1,833,288
管理委託費 (オペレーター報酬)	31,336	29,934
営業取引以外による取引高		
太陽光発電設備等の取得	7,614,000	-

[投資主資本等変動計算書に関する注記]

※1 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数

	前期 自 2019年12月1日 至 2020年5月31日	当期 自 2020年6月1日 至 2020年11月30日
発行可能投資口総口数	10,000,000口	10,000,000口
発行済投資口の総口数	193,830口	193,830口

[キャッシュ・フロー計算書に関する注記]

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:千円)

	前期 自 2019年12月1日 至 2020年5月31日	当期 自 2020年6月1日 至 2020年11月30日
現金及び預金	2,541,999	3,844,477
現金及び現金同等物	2,541,999	3,844,477

[リース取引に関する注記]

オペレーティング・リース（貸主側）
未経過リース料

(単位:千円)

	前期 (2020年5月31日)	当期 (2020年11月30日)
1年内	4,321,338	4,310,490
1年超	29,183,575	27,061,333
合計	33,504,913	31,371,823

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人では、新たな運用資産の取得及び借入金の返済に充当する資金を、金融機関からの借入れ、又は投資口の発行等により調達を行います。デリバティブ取引については、借入金等から生じる金利変動リスクその他のリスクをヘッジすることを目的とした運用に限るものとし、中長期的な収益の維持及び向上並びに運用資産の規模と価値の成長を実現するために、安定的かつ健全な財務運営を構築することを基本方針とします。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

長期借入金は、運用資産の取得に係る資金調達であり、金利変動リスクや流動性リスク等に晒されていますが、借入期間及び金利形態のバランス、並びに借入先の分散を図るとともに、有利子負債比率の上限を原則60%にする等、各種指標を適切に管理することにより、当該リスクを軽減しています。さらに、金利変動リスクを回避し、変動金利の実質的固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引等）をヘッジ手段として利用できるとして利用しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等を用いた場合、当該価額が異なる場合もあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年5月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,541,999	2,541,999	-
資産合計	2,541,999	2,541,999	-
(1) 1年内返済予定の長期借入金	1,597,058	1,597,160	101
(2) 長期借入金	22,185,227	22,403,207	217,980
負債合計	23,782,285	24,000,368	218,082
デリバティブ取引	-	-	-

2020年11月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,844,477	3,844,477	-
資産合計	3,844,477	3,844,477	-
(1) 1年内返済予定の長期借入金	1,597,058	1,597,102	44
(2) 長期借入金	21,353,429	21,549,400	195,970
負債合計	22,950,488	23,146,503	196,014
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金、(2) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、金利スワップの特例処理によるものの時価については、ヘッジ対象とされている長期借入金の時価に含めて記載しています。

デリバティブ取引

後記「デリバティブ取引に関する注記」をご参照ください。

（注2）金銭債権の決算日（2020年5月31日）後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
（1）現金及び預金	2,541,999	-	-	-	-	-
合計	2,541,999	-	-	-	-	-

金銭債権の決算日（2020年11月30日）後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
（1）現金及び預金	3,844,477	-	-	-	-	-
合計	3,844,477	-	-	-	-	-

（注3）長期借入金の決算日（2020年5月31日）後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
（1）長期借入金	1,597,058	1,597,058	1,597,058	1,597,058	1,597,058	15,796,991
合計	1,597,058	1,597,058	1,597,058	1,597,058	1,597,058	15,796,991

長期借入金の決算日（2020年11月30日）後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
（1）長期借入金	1,597,058	1,597,058	1,597,058	1,597,058	1,597,058	14,965,194
合計	1,597,058	1,597,058	1,597,058	1,597,058	1,597,058	14,965,194

[有価証券に関する注記]

前期（2020年5月31日）

該当事項はありません。

当期（2020年11月30日）

該当事項はありません。

[デリバティブ取引に関する注記]

前期（2020年5月31日）

①ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は以下のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	9,414,500	8,842,676	(注)	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は前記「金融商品に関する注記 2. 金融商品の時価等に関する事項」における「負債（1）1年内返済予定の長期借入金、（2）長期借入金」の時価に含めて記載しています。

当期（2020年11月30日）

①ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は以下のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	9,127,664	8,555,840	(注)	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は前記「金融商品に関する注記 2. 金融商品の時価等に関する事項」における「負債（1）1年内返済予定の長期借入金、（2）長期借入金」の時価に含めて記載しています。

[退職給付に関する注記]

前期（2020年5月31日）

該当事項はありません。

当期（2020年11月30日）

該当事項はありません。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:千円)

	前期 (2020年5月31日)	当期 (2020年11月30日)
未払事業税損金不算入額	18	10
繰延税金資産合計	18	10
繰延税金資産の純額	18	10

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前 期 (2020年5月31日)	当 期 (2020年11月30日)
法定実効税率	31.46	31.46
(調整)		
支払分配金の損金算入額	△31.41	△31.43
その他	0.09	0.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.14	0.13

[持分法損益等に関する注記]

前期（2020年5月31日）

該当事項はありません。

当期（2020年11月30日）

該当事項はありません。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要投資主等

前期（自 2019年12月1日 至 2020年5月31日）

属性	会社等の名称または氏名	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	投資口等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要投資主	株式会社タカラレーベン	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	4,819,809	不動産業	(被所有) 直接10.15% 間接 0.41%	なし	主要投資主	太陽光発電設備等の取得	7,614,000	—	—
								賃料の受取	1,912,472	営業未収入金	53,770
								オペレーター報酬の支払い	31,336	—	—
資産運用会社の利害関係人等	レーベンソーラー千葉山武合同会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	10	太陽光発電事業	—	なし	太陽光発電設備等の購入	太陽光発電設備等の取得	1,744,000	—	—
								賃料の受取	102,406	営業未収入金	46,246
資産運用会社の利害関係人等	レーベンソーラー広島三原合同会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	300	太陽光発電事業	—	なし	太陽光発電設備等の購入	太陽光発電設備等の取得	4,500,000	—	—
								賃料の受取	238,684	営業未収入金	115,529

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(注2) 取引条件については、市場価格等を参考に決定しています。

当期(自2020年6月1日至2020年11月30日)

属性	会社等の名称または氏名	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	投資口等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要投資主	株式会社タカラレーベン	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	4,819,809	不動産業	(被所有)直接9.6% 間接0.4%	なし	主要投資主	賃料の受取	1,833,288	営業未収入金	22,523
								オペレーター報酬の支払い	29,934	営業未払金	870
資産運用会社の利害関係人等	レーベンソーラー千葉山武合同会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	10	太陽光発電事業	—	なし	太陽光発電設備等の賃貸先	賃料の受取	105,739	営業未収入金	31,501
資産運用会社の利害関係人等	レーベンソーラー広島三原合同会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	300	太陽光発電事業	—	なし	太陽光発電設備等の賃貸先	賃料の受取	259,053	営業未収入金	81,889

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(注2) 取引条件については、市場価格等を参考に決定しています。

2. 関連会社等

前期（自 2019年12月 1 日 至 2020年 5 月31日）
該当事項はありません。

当期（自 2020年 6 月 1 日 至 2020年11月30日）
該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

前期（自 2019年12月 1 日 至 2020年 5 月31日）
該当事項はありません。

当期（自 2020年 6 月 1 日 至 2020年11月30日）
該当事項はありません。

4. 役員及び個人主要投資主等

前期（自 2019年12月 1 日 至 2020年 5 月31日）
該当事項はありません。

当期（自 2020年 6 月 1 日 至 2020年11月30日）
該当事項はありません。

[資産除去債務に関する注記]

前期（2020年 5 月31日）
該当事項はありません。

当期（2020年11月30日）
該当事項はありません。

[賃貸等不動産に関する注記]

本投資法人は、再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。これらの貸借対照表計上額、期中増減額及び期末評価額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

	前 期 自 2019年12月 1 日 至 2020年 5 月31日	当 期 自 2020年 6 月 1 日 至 2020年11月30日
貸借対照表計上額 (注2)		
期首残高	26,379,976	39,627,728
期中増減額 (注3)	13,247,751	△838,820
期末残高	39,627,728	38,788,907
期末評価額 (注4)	45,240,500	43,868,000

(注1) 本投資法人の保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備の用に供する不動産であるため、貸借対照表計上額及び期末評価額については、再生可能エネルギー発電設備及び不動産の一体の金額を記載しています。

(注2) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注3) 当期減少額のうち主要な減少理由は減価償却費（853,434千円）の計上によるものです。

(注4) PwCサステナビリティ合同会社より取得した2020年5月31日及び2020年11月30日を価格時点とするバリュエーションレポートに記載されたレンジによる評価額から、本投資法人が投資法人規約第36条第2項第1号に従い算出した中間値の合計額を記載しております。

なお、再生可能エネルギー発電設備等に関する2020年5月期（第9期）及び2020年11月期（第10期）における損益は、前記「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

[セグメント情報等に関する注記]

1. セグメント情報

前期（自 2019年12月1日 至 2020年5月31日）

本投資法人の事業は、再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業の単一事業であるため、記載を省略していません。

当期（自 2020年6月1日 至 2020年11月30日）

本投資法人の事業は、再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業の単一事業であるため、記載を省略していません。

2. 関連情報

前期（自 2019年12月1日 至 2020年5月31日）

(1) 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しています。

(2) 地域に関する情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しています。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しています。

(3) 主要な顧客に関する情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社タカラレーベン	1,912,472	再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業
レーベンソーラー 広島三原合同会社	238,684	再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業

当期（自 2020年6月1日 至 2020年11月30日）

(1) 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しています。

(2) 地域に関する情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しています。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しています。

(3) 主要な顧客に関する情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社タカラレーベン	1,833,288	再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業
レーベンソーラー 広島三原合同会社	259,053	再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業

[1口当たり情報に関する注記]

	前期 自 2019年12月1日 至 2020年5月31日	当期 自 2020年6月1日 至 2020年11月30日
1口当たり純資産額	103,486円	102,984円
1口当たり当期純利益	3,594円	3,368円

(注1) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数による加重平均投資口数で除することにより算定しています。また、当期の潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口が存在していないため記載していません。

(注2) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期 自 2019年12月1日 至 2020年5月31日	当期 自 2020年6月1日 至 2020年11月30日
当期純利益（千円）	694,764	652,890
普通投資主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通投資口に係る当期純利益（千円）	694,764	652,890
期中平均投資口数（口）	193,294	193,830

[重要な後発事象に関する注記]

前期（自 2019年12月1日 至 2020年5月31日）（ご参考）

該当事項はありません。

当期（自 2020年6月1日 至 2020年11月30日）

1. 新投資口の発行

本投資法人は、2020年11月9日及び2020年11月16日開催の本投資法人役員会において、新投資口の発行に関し決議しました。なお、2020年12月1日及び2020年12月23日にそれぞれ払込が完了しております。この結果、2020年12月23日付で出資総額（純額）が22,152,658千円、発行済投資口の総口数は、220,605口となっています。

(i) 公募による新投資口の発行（一般募集）

- ・発行新投資口数 25,500口
- ・発行価格（募集価格） 1口当たり金110,995円
- ・発行価格（募集価格）の総額 2,830,372,500円
- ・発行価額（払込金額） 1口当たり金106,225円
- ・発行価額（払込金額）の総額 2,708,737,500円
- ・払込期日 2020年12月1日
- ・調達する資金の使途 一般募集における手取金については、本投資法人が取得する下記「3. 資産の取得」に記載の特定資産の取得資金の一部に充当しております。

(ii) 第三者割当による新投資口の発行

- ・発行新投資口数 1,275口
- ・発行価額（払込金額） 1口当たり金106,225円
- ・発行価額（払込金額）の総額 135,436,875円
- ・割当先及び割当投資口数 S M B C 日興証券株式会社 1,275口
- ・払込期日 2020年12月23日
- ・調達する資金の使途 第三者割当による新投資口の発行の手取金については、手元資金として将来の特定資産（投信法第2条第1項における意味を有します。）の取得資金の一部に充当する予定です。

なお、上記の新投資口の発行による発行済投資口の総口数の推移は以下のとおりです。

- ・2020年11月30日現在の発行済投資口の総口数 193,830口
- ・公募にかかる新投資口の発行による増加投資口数 25,500口
- ・第三者割当にかかる新投資口の発行による増加投資口数 1,275口
- ・上記新投資口の発行後の発行済投資口の総口数 220,605口

2. 資金の借入れ

本投資法人は、下記「3. 資産の取得」に記載した新規取得資産の取得資金及びそれに関連する諸費用（消費税及び地方消費税を含みます。）の一部に充当するため、以下の資金の借入れについて2020年12月1日に実行しています。

区分	借入先	借入金額 (百万円)	利率 (注1)	借入 実行日	最終返済 期日	返済 方法	担保
長期	株式会社三井住友銀行 (アレンジャー) 株式会社新生銀行 (アレンジャー) 株式会社第三銀行 株式会社筑波銀行 株式会社千葉銀行 株式会社百十四銀行	5,150	基準金利に 0.5%を 加えた利率 (注2)	2020年 12月1日	借入実行日 より10年後 の応当日の 前営業日	一部 分割 返済 (注3)	無担保 無保証 (注4)

(注1) 借入先に支払われる融資手数料等は含まれません。

利払日に支払う利息に適用される基準金利は、借入実行日又は各利払日の2営業日前における一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する6ヶ月物の日本円TIBORとなります。かかる基準金利は、利払日毎に見直されます。但し、利息計算期間に対応するレートが存在しない場合は、契約書に定められた方法に基づき算定される当該期間に対応する基準金利となります。なお、2020年12月1日実行の借入れにかかる初回の利息計算期間に対応する基準金利は0.13636%です。

(注2) 本借入れについては金利変動リスクを回避するため、想定元本を4,995百万円として、別途金利スワップを締結しています。当該契約により、本借入れのうち想定元本に係る金利は実質的に0.920%で固定化されます。

(注3) 2021年5月31日を初回として、以降毎年11月及び5月の各末日（同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。）に元本の一部（借入れの総額を34で除して得られる金額）を返済し、残元本を最終返済期日に一括して返済します。

(注4) 本借入れには、借入れの条件として、本投資法人の各決算日を基準として、本投資法人の負債比率（D/E比率）や元利金支払能力を判定する指標（DSCR）を維持する財務制限条項が設けられており、この制限に違反した場合等には、担保設定を求められる等の可能性があります。

3. 資産の取得

本投資法人は、2020年12月1日付で以下の再生可能エネルギー発電設備等を取得しました。

物件番号	物件名称（注1）	所在地（注2）	取得価格 (百万円) (注3)	取得先
S-33	LS桜川2・3発電所(注4)	茨城県桜川市	1,650	ブルーエナジーブリッジファンド イブシロン合同会社
S-34	LS福島鏡石1発電所	福島県岩瀬郡鏡石町	178	株式会社タカラレーベン
S-35	LS福島鏡石2発電所	福島県岩瀬郡鏡石町	187	株式会社タカラレーベン
S-36	LS千葉成田発電所	千葉県成田市	425	LS千葉成田合同会社
S-37	LS岩手洋野発電所	岩手県九戸郡洋野町	843	LS岩手洋野合同会社
S-38	LS宮城松島発電所	宮城県宮城郡松島町	4,320	グリーンメガソーラー合同会社
合計			7,603	—

(注1) 「LS」とは、本投資法人が取得する太陽光発電所のシリーズ名である「レーベンソーラー」の略称です。

(注2) 「所在地」は、取得資産に係る太陽光発電設備が設置されている土地（複数ある場合にはそのうちの一つ）の登記簿上の記載に基づいて記載しています。ただし、市町村までの記載をしています。

(注3) 「取得価格」は、取得資産に係る売買契約に記載された売買金額（資産取得に関する業務委託報酬等の取得経費、固定資産税、都市計画税、消費税等相当額及びその他手数料等を除きます。）を、百万円未満を切り捨てて記載しています。

(注4) 「LS桜川2・3発電所」は、個別に設備認定を受けた複数の太陽光発電所により構成されていますが、各発電所は近接し、かつ、各発電所を構成する事業用地の利用権限が共通する土地所有者又は地上権者によって保有されていること、また、一体として保守・管理されていることに鑑み、本投資法人はこれらの発電所を一つの物件として取得しています。

（9）発行済投資口の総口数の増減

本投資法人の設立以降2020年11月30日現在までの出資総額（純額）及び発行済投資口の総口数の増減は以下のとおりです。

年月日	摘要	出資総額（純額） （百万円）（注1）		発行済投資口の総口数 （口）		備考
		増減	残高	増減	残高	
2015年8月5日	私募設立	200	200	2,000	2,000	（注2）
2016年6月1日	公募増資	4,290	4,490	45,166	47,166	（注3）
2016年7月1日	第三者割当増資	214	4,705	2,258	49,424	（注4）
2017年6月1日	公募増資	5,959	10,665	65,288	114,712	（注5）
2017年6月28日	第三者割当増資	297	10,963	3,264	117,976	（注6）
2018年2月19日	利益を超える金銭の分配（出資の払戻し）	△54	10,908	-	117,976	（注7）
2018年6月1日	公募増資	2,123	13,032	19,618	137,594	（注8）
2018年6月27日	第三者割当増資	106	13,138	980	138,574	（注9）
2018年8月16日	利益を超える金銭の分配（出資の払戻し）	△54	13,083	-	138,574	（注10）
2019年2月18日	利益を超える金銭の分配（出資の払戻し）	△48	13,035	-	138,574	（注11）
2019年8月16日	利益を超える金銭の分配（出資の払戻し）	△46	12,989	-	138,574	（注12）
2019年12月2日	公募増資	6,204	19,193	53,400	191,974	（注13）
2019年12月25日	第三者割当増資	215	19,409	1,856	193,830	（注14）
2020年2月18日	利益を超える金銭の分配（出資の払戻し）	△45	19,363	-	193,830	（注15）
2020年8月20日	利益を超える金銭の分配（出資の払戻し）	△55	19,308	-	193,830	（注16）

（注1） 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しております。

（注2） 本投資法人の設立に際して、1口当たり発行価格100,000円で投資口を発行しました。

（注3） 1口当たり発行価格100,000円（発行価額95,000円）にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。

（注4） 1口当たり発行価額95,000円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。

（注5） 1口当たり発行価格95,499円（発行価額91,287円）にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。

（注6） 1口当たり発行価額91,287円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。

（注7） 2018年1月12日開催の本投資法人役員会において、第4期（2017年11月期）に係る金銭の分配として、1口当たり463円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年2月19日よりその支払を開始しました。

（注8） 1口当たり発行価格113,384円（発行価額108,267円）にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。

（注9） 1口当たり発行価額108,267円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。

（注10） 2018年7月13日開催の本投資法人役員会において、第5期（2018年5月期）に係る金銭の分配として、1口当たり464円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行うことを決議し、同年8月16日よりその支払を開始しました。

- (注11) 2019年1月15日開催の本投資法人役員会において、第6期(2018年11月期)に係る金銭の分配として、1口当たり350円の利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、同年2月18日よりその支払を開始しました。
- (注12) 2019年7月12日開催の本投資法人役員会において、第7期(2019年5月期)に係る金銭の分配として、1口当たり334円の利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、同年8月16日よりその支払を開始しました。
- (注13) 1口当たり発行価格122,063円(発行価額116,191円)にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。
- (注14) 1口当たり発行価額116,191円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。
- (注15) 2020年1月15日開催の本投資法人役員会において、第8期(2019年11月期)に係る金銭の分配として、1口当たり328円の利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、同年2月18日よりその支払を開始しました。
- (注16) 2020年7月15日開催の本投資法人役員会において、第9期(2020年5月期)に係る金銭の分配として、1口当たり286円の利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、同年8月20日よりその支払を開始しました。

3. 参考情報

(1) 投資状況

(2020年11月30日現在)

資産の種類	地域等による区分 (注1)	保有総額 (注2) (千円)	資産総額に対する比率 (注3) (%)
再生可能エネルギー 発電設備	東北地方	1,405,587	3.2
	関東地方	22,007,663	50.8
	中部地方	977,154	2.3
	関西地方	2,429,926	5.6
	中国地方	4,284,639	9.9
	九州地方	1,174,365	2.7
小計		32,279,337	74.5
不動産	東北地方	260,083	0.6
	関東地方	5,375,298	12.4
	中部地方	112,812	0.3
	関西地方	-	-
	中国地方	-	-
	九州地方	155,476	0.4
小計		5,903,670	13.6
借地権	東北地方	21,224	0.0
	関東地方	311,321	0.7
	中部地方	34,112	0.1
	関西地方	129,350	0.3
	中国地方	91,104	0.2
	九州地方	18,784	0.0
小計		605,899	1.4
再生可能エネルギー 発電設備等	東北地方	1,686,895	3.9
	関東地方	27,694,283	63.9
	中部地方	1,124,079	2.6
	関西地方	2,559,276	5.9
	中国地方	4,375,744	10.1
	九州地方	1,348,627	3.1
小計		38,788,907	89.5
再生可能エネルギー発電設備等合計		38,788,907	89.5
預金・その他資産		4,535,940	10.5
資産総額(注2)		43,324,848	100.0

	金額(千円)	資産総額に対する比率 (注3) (%)
負債総額(注2)	23,363,342	53.9
純資産総額(注2)	19,961,506	46.1

（注1）地域等による区分の「東北地方」とは、青森県、秋田県、岩手県、福島県、宮城県及び山形県をいいます。「関東地方」とは、茨城県、神奈川県、群馬県、埼玉県、栃木県、千葉県及び東京都をいいます。「中部地方」とは、新潟県、山梨県、静岡県、愛知県、長野県、岐阜県及び三重県をいいます。「関西地方」とは、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県をいいます。「中国地方」とは、岡山県、広島県、山口県、鳥取県及び島根県をいいます。「九州地方」とは、大分県、鹿児島県、熊本県、佐賀県、長崎県、福岡県及び宮崎県をいいます。以下同じです。

（注2）2020年11月30日現在の貸借対照表計上額を記載しています。

（注3）小数点第2位を四捨五入して記載しています。

（2）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません。

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

a. 再生可能エネルギー発電設備等の概要

2020年11月30日現在における本投資法人の保有する再生可能エネルギー発電設備等の概要は以下のとおりです。

設備の区分等	No.	名称	所在地	取得年月日	敷地面積(m ²)	調達価格(円)	認定日	調達期間満了日
太陽光発電設備	S-01	LS塩谷発電所	栃木県塩谷郡塩谷町大字田所字八汐1601番19	2016年6月2日	36,727	40	2012年12月21日	2033年7月30日
太陽光発電設備	S-02	LS筑西発電所	茨城県筑西市樋口字沼田492番他10筆	2016年6月2日	18,546	40	2013年3月6日	2034年3月17日
太陽光発電設備	S-03	LS千葉若葉区発電所	千葉県千葉市若葉区野呂町1336番16他2筆	2016年6月2日	6,930	40	2013年2月27日	2034年3月26日
太陽光発電設備	S-04	LS美浦発電所	茨城県稲敷郡美浦村大字木原字大隅2872番1他8筆	2016年6月2日	21,189	36	2013年9月2日	2034年7月21日
太陽光発電設備	S-05	LS霧島国分発電所	鹿児島県霧島市国分重久字篠ヶ迫4566番1他1筆	2016年6月2日	47,290	40	2013年3月29日	2034年9月15日
太陽光発電設備	S-06	LS匝瑳発電所	千葉県匝瑳市東小笹字塩場潟3994番1他1筆	2016年6月2日	25,224	36	2013年9月2日	2034年12月17日
太陽光発電設備	S-07	LS宮城大郷発電所	宮城県黒川郡大郷町東成田字板谷東山1番5他1筆	2016年6月2日	57,311	36	2013年11月1日	2035年3月29日
太陽光発電設備	S-08	LS水戸高田発電所	茨城県水戸市高田町字台15番1他8筆	2016年6月2日	36,616	36	2013年12月5日	2035年3月26日
太陽光発電設備	S-09	LS青森平内発電所	青森県東津軽郡平内町大字中野字堤ヶ沢9番1他11筆	2016年6月2日	61,171	36	2014年3月17日	2035年7月20日
太陽光発電設備	S-10	LS利根布川発電所	茨城県北相馬郡利根町大字布川字三番割5777番2他10筆	2016年6月2日	33,053	36	2014年2月25日	2035年12月10日
太陽光発電設備	S-11	LS神栖波崎発電所	茨城県神栖市波崎字村後2487番1他12筆	2017年2月7日	12,819	36	2013年12月5日	2036年3月21日
太陽光発電設備	S-12	LSつくば房内発電所	茨城県つくば市房内字入窪98番他23筆	2017年6月1日	33,250	40	2013年3月25日	2034年7月13日
太陽光発電設備	S-13	LS鉾田発電所	茨城県鉾田市上釜字前野932番1他8筆	2017年6月1日	31,150	36	2013年12月24日	2036年3月24日
太陽光発電設備	S-14	LS那須那珂川発電所	栃木県那須郡那珂川町三輪字ハヌキ沢1279番17他130筆	2017年6月1日	799,565	36	2013年8月19日	2036年3月30日
太陽光発電設備	S-15	LS藤岡A発電所	栃木県栃木市藤岡町藤岡字城山4402番他31筆	2017年6月1日	20,551	36	2014年3月27日	2036年7月25日
太陽光発電設備	S-16	LS稲敷荒沼1発電所	茨城県稲敷市江戸崎字荒沼乙1585番5他2筆	2017年6月1日	32,556	36	2014年3月24日	2036年7月27日
太陽光発電設備	S-17	LS藤岡B発電所	栃木県栃木市藤岡町藤岡字城山4225番1他2筆	2017年6月1日	39,263	36	2014年3月27日	2036年10月3日

設備の区分等	No.	名称	所在地	取得年月日	敷地面積(m ²)	調達価格(円)	認定日	調達期間満了日
太陽光発電設備	S-18	LS稲敷荒沼2発電所	茨城県稲敷市江戸崎字荒沼乙1585番1他4筆	2017年6月1日	17,827	36	2014年3月10日	2037年1月11日
太陽光発電設備	S-19	LS桜川下泉発電所	茨城県桜川市下泉字前谷鹿421番1他17筆	2017年12月1日	47,193	36	2014年3月31日	2036年10月23日
太陽光発電設備	S-20	LS福島矢祭発電所	福島県東白川郡矢祭町大字宝坂字笹野田輪48番1他30筆	2017年12月1日	27,026	36	2013年9月13日	2036年11月6日
太陽光発電設備	S-21	LS静岡御前崎発電所	静岡県御前崎市比木字唐木ヶ谷3419番2他8筆	2018年2月28日	18,992	36	2014年2月13日	2035年3月29日
太陽光発電設備	S-22	LS三重四日市発電所	三重県四日市市西山町字大沢7778番他2筆	2018年6月1日	17,917	40	2013年3月1日	2034年9月18日
太陽光発電設備	S-23	LS桜川中泉発電所	茨城県桜川市中泉字町浦563番1他8筆	2018年6月1日	49,457	36	2014年3月31日	2036年9月22日
太陽光発電設備	S-24	LS白浜発電所	和歌山県西牟婁郡上富田町市ノ瀬字汗川2685番他9筆	2018年6月1日	574,791	36	2014年3月25日	2037年5月31日
太陽光発電設備	S-25	LS高萩発電所	茨城県高萩市大字赤浜字長原1613番1他3筆	2018年6月1日	13,661	32	2015年3月19日	2037年12月25日
太陽光発電設備	S-26	LS飯能美杉台発電所	埼玉県飯能市美杉台6丁目7番地1他6筆	2019年6月28日	48,837	32	2015年2月13日	2035年12月9日
太陽光発電設備	S-27	LS桜川1発電所	茨城県桜川市上野原地新田字上野221番34他7筆	2019年12月2日	40,636	36	2014年3月24日	2036年12月4日
太陽光発電設備	S-28	LS桜川4発電所	茨城県筑西市蓬田字東原423番1他23筆	2019年12月2日	48,746	36	2014年3月31日	2036年9月27日
太陽光発電設備	S-29	LS千葉山武東・西発電所	千葉県山武市椎崎字西馬洗台1407番他6筆	2019年12月2日	138,762	36	(東) 2013年8月2日 (西) 2013年8月2日	(東) 2037年3月29日 (西) 2037年3月29日
太陽光発電設備	S-30	LS長崎諫早発電所	長崎県諫早市松里町871番他19筆	2019年12月2日	32,131	27	2016年1月15日	2037年11月21日
太陽光発電設備	S-31	LS塩谷2発電所	栃木県塩谷郡塩谷町大字道下字下川原1番他16筆	2019年12月2日	145,094	36	2014年1月28日	2038年4月30日
太陽光発電設備	S-32	LS広島三原発電所	広島県三原市久井町山中野字今田山10327番1他14筆	2019年12月2日	170,220	36	2013年11月27日	2039年1月31日

No.	名称	認定事業者等の名称	特定契約の相手方の名称	取得価格 (百万円) (注1)	期末 評価 価値 (百万円) (注2)	インフラ資産等の 資産の価値の 評価に 関する事項 (百万円) (注3) (上段：設備) (下段：不動産)	当期末帳 簿価額 (百万円) (注4)
S-01	LS塩谷発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	1,315	1,285	967	755
						318	325
S-02	LS筑西発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	540	546	383	310
						163	158
S-03	LS千葉若葉区発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	271	318	209	158
						109	78
S-04	LS美浦発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	498	561	436	322
						125	103
S-05	LS霧島国分発電所	株式会社 タカラレーベン	九州電力 株式会社	937	926	794	634
						132	155
S-06	LS匝瑳発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	666	648	611	502
						37	45
S-07	LS宮城大郷発電所	株式会社 タカラレーベン	東北電力 株式会社	818	822	695	551
						127	121
S-08	LS水戸高田発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	991	1,010	749	601
						261	251
S-09	LS青森平内発電所	株式会社 タカラレーベン	東北電力 株式会社	705	726	585	460
						141	139
S-10	LS利根布川発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	1,261	1,268	956	770
						312	306
S-11	LS神栖波崎発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	470	467	459	392
						7	7
S-12	LSつくば房内発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	890	920	898	723
						21	27
S-13	LS鉾田発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	735	694	672	606
						21	30
S-14	LS那須那珂川発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	8,315	8,043	6,473	5,767
						1,570	1,579
S-15	LS藤岡A発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	265	263	171	151
						91	94

No.	名称	認定事業者等の名称	特定契約の相手方の名称	取得価格 (百万円) (注1)	期末 評価 価値 (百万円) (注2)	インフラ資産等の 資産の価値の 評価に 関する事項 (百万円) (注3) (上段:設備) (下段:不動産)	当期末帳 簿価額 (百万円) (注4)
S-16	LS稲敷荒沼1発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	925	1,006	962	770
						43	36
S-17	LS藤岡B発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	1,091	1,126	896	750
						230	225
S-18	LS稲敷荒沼2発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	422	444	425	340
						18	15
S-19	LS桜川下泉発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	955	1,009	958	795
						50	52
S-20	LS福島矢祭発電所	株式会社 タカラレーベン	東北電力 株式会社	468	490	470	393
						19	21
S-21	LS静岡御前崎発電所	株式会社 タカラレーベン	中部電力パワー グリッド株式会 社	484	460	350	337
						110	112
S-22	LS三重四日市発電所	株式会社 タカラレーベン	中部電力パワー グリッド株式会 社	740	726	695	639
						31	34
S-23	LS桜川中泉発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	980	1,053	1,004	845
						48	46
S-24	LS白浜発電所	株式会社 タカラレーベン	関西電力 株式会社	2,810	2,899	2,787	2,429
						112	129
S-25	LS高萩発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	400	448	379	315
						68	63
S-26	LS飯能美杉台発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	758	950	485	277
						465	504
S-27	LS桜川1発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	870	942	922	822
						19	17
S-28	LS桜川4発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジーパートナー 株式会社	826	825	805	776
						20	21
S-29	LS千葉山武東・西発電所	レーベンソーラー千葉山武合同 会社	東京電力パワー グリッド 株式会社	2,290	2,328	1,774	1,685
						554	564
S-30	LS長崎諫早発電所	株式会社 タカラレーベン	九州電力 株式会社	575	601	584	539
						17	18

No.	名称	認定事業者等の名称	特定契約の相手方の名称	取得価格 (百万円) (注1)	期末 評価 価値 (百万円) (注2)	インフラ資産等の 資産の価値の 評価に 関する事項 (百万円) (注3) (上段：設備) (下段：不動産)	当期末帳 簿価額 (百万円) (注4)
S-31	LS塩谷2発電所	株式会社 タカラレーベン	東京電力エナジ ーパートナー 株式会社	4,797	5,064	3,984	3,563
						1,080	1,131
S-32	LS広島三原発電所	レーベンソーラ ー広島三原合同 会社	中国電力 株式会社	4,500	4,993	4,903	4,284
						89	91
合計		—	—	42,573	43,868	37,452	32,279
						6,415	6,509

(注1) 「取得価格」は、取得資産に係る各発電設備等売買契約書に記載された各売買代金（消費税及び地方消費税並びに売買手数料等の諸経費を含みません。）を記載しています。

(注2) 期末評価価値は、PwCサステナビリティ合同会社がレンジにより算出した再生可能エネルギー発電設備及び不動産、不動産の賃借権又は地上権を含む一体の評価額から、本投資法人が投資法人規約第36条第2項第1号に従い算出した中間値を記載しております。

(注3) インフラ資産等の資産の価値の評価に関する事項の上段には、上記(注2)の評価額より、シービーアールイー株式会社が算出した不動産鑑定評価額を控除した想定再生可能エネルギー発電設備の評価額を記載しており、下段には、シービーアールイー株式会社が作成した不動産鑑定評価書に記載の金額を記載しています。不動産には、不動産の地上権又は賃借権も含まれます。

(注4) 当期末帳簿価額の上段には、再生可能エネルギー発電設備の当期末帳簿価額を、下段には不動産の当期末帳簿価額を記載しています。

b. 個別再生可能エネルギー発電設備の収支状況

第10期(自2020年6月1日至2020年11月30日)

(単位:千円)

物件番号	ポート	S-01	S-02	S-03	S-04	S-05
物件名	フォリオ 合計	LS塩谷 発電所	LS筑西 発電所	LS千葉若葉区 発電所	LS美浦 発電所	LS霧島国分 発電所
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入						
最低保証賃料	2,127,675	59,125	24,883	15,644	26,376	45,481
実績連動賃料	70,405	81	511	-	200	188
付帯収入	28	-	1	-	0	-
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入(小計A)	2,198,109	59,207	25,396	15,644	26,577	45,670
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用						
公租公課	186,522	5,254	2,106	1,026	2,096	3,982
(うち固定資産税等)	186,522	5,254	2,106	1,026	2,096	3,982
(うちその他諸税)	-	-	-	-	-	-
諸経費	247,250	2,661	1,441	1,361	1,777	2,439
(うち管理委託料)	160,129	1,650	1,105	1,130	1,488	1,548
(うち修繕費)	4,602	-	35	35	-	-
(うち水道光熱費)	6,781	292	3	4	3	224
(うち保険料)	25,582	685	263	128	250	636
(うち支払地代)	48,836	-	-	-	0	0
(うちその他賃貸費用)	1,317	33	33	61	33	29
減価償却費	853,434	22,443	8,974	4,441	8,961	17,869
(うち建物)	162	-	-	-	-	-
(うち構築物)	314,162	2,943	3,729	1,329	2,013	3,533
(うち機械及び装置)	495,667	19,499	5,244	3,112	6,947	14,264
(うち工具、器具及び備品)	43,443	-	0	-	0	72
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用(小計B)	1,287,207	30,358	12,521	6,829	12,834	24,291
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	910,902	28,848	12,874	8,815	13,743	21,379

（単位：千円）

物件番号	S-06	S-07	S-08	S-09	S-10	S-11
物件名	LS匝瑳 発電所	LS宮城大郷 発電所	LS水戸高田 発電所	LS青森平内 発電所	LS利根布川 発電所	LS神栖波崎 発電所
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸収入						
最低保証賃料	37,266	39,084	44,568	39,253	54,694	25,156
実績連動賃料	-	513	-	87	-	822
付帯収入	-	-	2	-	-	-
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸収入(小計A)	37,266	39,597	44,570	39,341	54,694	25,979
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸費用						
公租公課	3,082	3,314	3,518	2,836	5,090	2,574
（うち固定資産税等）	3,082	3,314	3,518	2,836	5,090	2,574
（うちその他諸税）	-	-	-	-	-	-
諸経費	4,639	2,717	2,430	4,286	2,855	3,415
（うち管理委託料）	1,558	1,910	1,744	3,564	2,100	1,995
（うち修繕費）	973	-	-	-	-	-
（うち水道光熱費）	93	163	140	190	157	6
（うち保険料）	450	595	511	498	520	311
（うち支払地代）	1,530	-	-	-	43	1,068
（うちその他賃貸費用）	33	48	33	33	34	34
減価償却費	13,999	17,285	16,353	12,504	21,533	11,000
（うち建物）	-	-	-	-	-	-
（うち構築物）	6,394	7,399	3,693	2,842	8,565	4,204
（うち機械及び装置）	7,605	7,928	12,452	9,517	11,486	6,213
（うち工具、器具及び備品）	-	1,958	207	144	1,481	583
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸費用(小計B)	21,720	23,317	22,301	19,627	29,479	16,990
再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業損益(A-B)	15,545	16,280	22,269	19,714	25,214	8,988

（単位：千円）

物件番号	S-12	S-13	S-14	S-15	S-16	S-17
物件名	LSつくば房内 発電所	LS銚田 発電所	LS那須那珂川 発電所	LS藤岡A 発電所	LS稲敷荒沼1 発電所	LS藤岡B 発電所
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸収入						
最低保証賃料	53,826	37,808	367,571	12,359	56,461	49,028
実績連動賃料	1,396	1,703	14,283	467	2,393	2,569
付帯収入	-	-	2	-	-	2
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸収入(小計A)	55,223	39,512	381,857	12,826	58,854	51,599
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸費用						
公租公課	4,642	3,898	-	1,200	4,954	5,574
（うち固定資産税等）	4,642	3,898	-	1,200	4,954	5,574
（うちその他諸税）	-	-	-	-	-	-
諸経費	9,148	5,235	36,804	2,864	9,047	5,380
（うち管理委託料）	3,274	3,158	29,427	2,093	3,732	4,651
（うち修繕費）	-	-	88	500	-	-
（うち水道光熱費）	267	8	1,940	3	149	153
（うち保険料）	572	489	4,845	228	543	540
（うち支払地代）	4,999	1,543	441	-	4,587	-
（うちその他賃貸費用）	33	34	61	38	34	34
減価償却費	21,751	16,439	154,742	4,595	20,276	20,439
（うち建物）	-	-	162	-	-	-
（うち構築物）	10,879	9,568	62,164	1,749	7,827	8,153
（うち機械及び装置）	10,871	6,763	88,682	2,190	12,201	11,459
（うち工具、器具及び備品）	-	106	3,733	655	247	826
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸費用(小計B)	35,542	25,572	191,546	8,660	34,278	31,393
再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業損益(A-B)	19,681	13,939	190,310	4,166	24,576	20,206

（単位：千円）

物件番号	S-18	S-19	S-20	S-21	S-22	S-23
物件名	LS稲敷荒沼2 発電所	LS桜川下泉 発電所	LS福島矢祭 発電所	LS静岡御前崎 発電所	LS三重四日市 発電所	LS桜川中泉 発電所
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸収入						
最低保証賃料	25,246	50,937	26,451	23,415	43,113	53,427
実績連動賃料	1,235	2,044	-	867	1,186	1,726
付帯収入	-	-	-	1	-	-
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸収入(小計A)	26,481	52,982	26,451	24,285	44,300	55,153
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸費用						
公租公課	2,198	5,000	2,468	2,666	4,330	5,724
（うち固定資産税等）	2,198	5,000	2,468	2,666	4,330	5,724
（うちその他諸税）	-	-	-	-	-	-
諸経費	4,990	8,486	4,279	2,600	4,475	7,754
（うち管理委託料）	2,034	3,462	2,543	2,199	3,133	3,481
（うち修繕費）	68	980	-	-	-	-
（うち水道光熱費）	3	102	35	97	3	134
（うち保険料）	334	673	302	271	547	715
（うち支払地代）	2,514	3,234	1,363	0	750	3,388
（うちその他賃貸費用）	34	34	34	31	39	34
減価償却費	11,100	20,584	10,597	10,233	18,132	22,955
（うち建物）	-	-	-	-	-	-
（うち構築物）	3,053	3,393	3,761	4,149	7,876	6,631
（うち機械及び装置）	4,966	16,104	6,174	5,396	10,065	15,071
（うち工具、器具及び備品）	3,080	1,086	662	688	190	1,251
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸費用(小計B)	18,288	34,070	17,345	15,500	26,938	36,433
再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業損益(A-B)	8,192	18,911	9,106	8,784	17,362	18,719

(単位：千円)

物件番号	S-24	S-25	S-26	S-27	S-28	S-29
物件名	LS白浜 発電所	LS高萩 発電所	LS飯能美杉台 発電所	LS桜川1 発電所	LS桜川4 発電所	LS千葉山武 東・西発電所
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸収入						
最低保証賃料	164,613	20,789	41,853	50,055	46,251	104,340
実績連動賃料	7,826	321	525	2,179	2,412	1,398
付帯収入	-	5	5	-	-	7
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸収入(小計A)	172,439	21,116	42,384	52,234	48,663	105,746
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸費用						
公租公課	16,448	2,304	7,818	5,743	5,417	12,296
(うち固定資産税等)	16,448	2,304	7,818	5,743	5,417	12,296
(うちその他諸税)	-	-	-	-	-	-
諸経費	28,536	2,511	4,620	10,487	10,568	6,509
(うち管理委託料)	18,589	2,173	3,534	3,446	3,288	4,871
(うち修繕費)	125	-	386	980	-	-
(うち水道光熱費)	331	3	166	157	149	409
(うち保険料)	2,433	298	498	579	507	1,108
(うち支払地代)	7,002	0	0	5,282	6,580	1
(うちその他賃貸費用)	53	35	34	41	41	117
減価償却費	62,278	7,869	9,493	21,999	21,046	42,966
(うち建物)	-	-	-	-	-	-
(うち構築物)	26,141	3,218	2,207	6,485	7,487	16,152
(うち機械及び装置)	34,310	4,198	4,913	13,124	10,977	24,228
(うち工具、器具及び備品)	1,826	452	2,372	2,389	2,581	2,586
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸費用(小計B)	107,262	12,685	21,931	38,229	37,032	61,772
再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業損益(A-B)	65,177	8,430	20,453	14,005	11,631	43,974

(単位：千円)

物件番号	S-30	S-31	S-32
物件名	LS長崎諫早 発電所	LS塩谷2 発電所	LS広島三原 発電所
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸収入			
最低保証賃料	32,101	209,231	247,255
実績連動賃料	203	11,459	11,798
付帯収入	-	-	-
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸収入(小計A)	32,304	220,691	259,053
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸費用			
公租公課	3,770	25,326	29,868
(うち固定資産税等)	3,770	25,326	29,868
(うちその他諸税)	-	-	-
諸経費	4,877	21,113	26,933
(うち管理委託料)	2,392	18,184	20,657
(うち修繕費)	260	170	-
(うち水道光熱費)	33	560	787
(うち保険料)	372	2,153	2,710
(うち支払地代)	1,751	-	2,749
(うちその他賃貸費用)	67	44	27
減価償却費	15,924	89,232	95,406
(うち建物)	-	-	-
(うち構築物)	4,602	25,806	46,201
(うち機械及び装置)	7,257	55,032	47,405
(うち工具、器具及び備品)	4,064	8,392	1,800
再生可能エネルギー発電設備等 の賃貸費用(小計B)	24,571	135,671	152,208
再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業損益(A-B)	7,732	85,020	106,845

c. 運用資産の資本的支出

(1) 資本的支出の予定

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等に関し、現在計画されている2021年5月期以降の改修工事等に伴う資本的支出の予定額のうち主要なものは以下のとおりです。なお、資本的支出の予定金額のうち、工事の内容等に従い会計上の費用に区分される結果となるものが発生する場合があります。

インフラ資産等の名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額（百万円）		
				総額	当期支払額	既支払総額
LS霧島国分発電所	鹿児島県霧島市	PCS精密点検・部品交換作業	2021年2月	2	—	—
LS青森平内発電所	青森県東津軽郡平内町	PCS精密点検・部品交換作業	2021年4月	2	—	—
LS利根布川発電所	茨城県北相馬郡利根町	PCS精密点検・部品交換作業	2021年3月	1	—	—
LS神栖波崎発電所	茨城県神栖市	PCS精密点検・部品交換作業	2021年4月	1	—	—
LS鉾田発電所	茨城県鉾田市	PCS精密点検・部品交換作業	2021年4月	2	—	—
LS飯能美杉台発電所	埼玉県飯能市	PCS精密点検・部品交換作業	2021年3月	1	—	—

(2) 期中の資本的支出

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等に関し、当期に行った資本的支出は以下のとおりです。

インフラ資産等の名称	目的	実施期間	支出金額（千円）
LS霧島国分発電所 (鹿児島県霧島市)	出力抑制対応工事	2020年11月	5,144
LS宮城大郷発電所 (宮城県黒川郡大郷町)	出力抑制対応工事	2020年10月	1,477
LS静岡御前崎発電所 (静岡県御前崎市)	遠隔監視システム設置工事	2020年6月	625
	警備システム設置工事	自2020年6月 至2020年7月	2,580